

## 第二次世界大戦中の連合国の戦後処理構想 — 「リベラルな国際主義」に基づく戦後秩序の制度設計とその遺産 —

佐々木 豊

### 〈Summary〉

Because of its character as a “total war” in which participants, victorious and defeated nations alike, mobilized their resources to the fullest extent, the Second World War became a rare historical moment in which, by virtue of major political and economic upheaval both domestically and internationally, an old political and economic order crumbled and was ultimately disintegrated, creating a momentum in search of a new stable and peaceful world order. Indeed, it offered a new opportunity for devising new international rules, norms and institutions both on the international front, as well as on the domestic front.

The purpose of this essay is to trace the process in which a consensus on the norms, rules and institutions of the postwar order/system based on liberal international order (or multilateralism) was reached by wartime diplomacy during World War II. By closely examining major conferences attended by leaders, officials and policy experts of the Allied Powers, especially those of the United States, Great Britain and the Soviet Union, this essay traces the historical process in which the policy ideas of liberal internationalist order were articulated and agreed upon between the governments of the Allied Powers. It also closely analyzes the ways in which they were actually embodied in the real-world political formations, i.e., the Bretton Woods system and the United Nations, during World War II. In the final analysis, the essay evaluates the legacies of the international economic and security order designed during World War II from the vantage point of the early twenty-first century.

### は じ め に

本年 2015 年は、第二次世界大戦終了から 70 年目を迎える。戦後 70 年という節目の年にあたり、国内外においてこの大戦の意味や後世に対する影響や遺産を記念・記憶するさまざまな行事が予定され、その一部はすでに始まっている。例えば、国内では安倍晋三首相が年頭の記者会見で今年 8 月に戦後 70 年を記念して発表される首相談話に触れて「先の大戦への反省、戦後の平和国家としての歩み、アジア太平洋地域や世界にどのような貢献をしていくのか、英知を結集して考え、書き込んでいく」と述べたのに対し、中国および韓国政府はこの談話の内容を注視する姿勢を表明した<sup>1)</sup>。また対日参戦や日本の領土に関する戦後処理が決められた米英ソ首脳によるヤルタ会談（1945 年 2 月）を記念して、この頂上会談が行われたヤルタ（クリミア半島南部に位置する都市）に於いて、米国大統領フランクリン・D・ローズベルト、英国首相ウィンストン・チャーチル、ソ連共産党書記長ヨシフ・スターリンの記念碑（銅像）が 2 月 5 日に当時の会

談場所近くに設置され、除幕式が行われた<sup>2)</sup>。また、ロシアは、5月の対ドイツ戦勝記念日に大規模な記念式典を開催したのに加え、夏には「反ファシズム・抗日戦争勝利70周年」記念行事を開催することで中国と合意し、両国の首脳がそれぞれの記念行事に出席することが決められ、韓国にも参加を呼びかけていることが報道されている<sup>3)</sup>。さらに、第二次大戦中に構想・設立された国際連合の安全保障理事会は、戦後および国連創設70周年に合わせ、議長国を務める中国(2月月間)の呼びかけの下に「国際平和と安全の維持」をテーマとする公開討論会を開くが、その場で中華人民共和国の王毅外相は「未だに過去の侵略犯罪を糊塗することを試みる者がいる」と述べ、これは暗に日本政府を批判したものと受け止められている<sup>4)</sup>。

このように、終了後すでに70年の星霜を経たこの戦争の意義や遺産(戦争認識や歴史摩擦／歴史的記憶を含む)への関心には今日においても極めて高いものがある。それは取りも直さず、第二次世界大戦がその後20世紀後半以降の世界政治・経済の原点となり、またその遺産は現在の国際関係にも様々な影響を与え続けているからであると言える。

ところで第二次世界大戦中に米英ソを中心とする連合国間で協調・摩擦双方を伴いながら討議された戦後処理構想の中心には、国際連盟に代わる新国際組織の設立、開放的な国際経済体制の構築、民族自決権の承認と脱植民地化、対独／対日戦後処理等があった。そしてこれらの構想は戦後世界の青写真を提供すると同時に、その制度・機構・政策面での具体化、中でも平等な主権国家から構成される国際連合設立による集団安全保障の実現、ブレトンウッズ体制に基づく国際経済・金融秩序の形成は、20世紀後半の世界政治・経済の進路を大きく規定することになった。そのことを反映して、第二次世界大戦中の多様な側面に亘る戦後処理構想に関する研究は、1940年代後半から現在に至るまで、間断なく継続して行われている<sup>5)</sup>。

本稿は、米英ソを中心とする連合国の首脳・政策決定者たちによって、どのような戦後処理構想の理念が表明され、またそれが具体化する過程で如何なる論争や摩擦を引き起こしたのかに関して検討することを目的とする。その際、近年の歴史研究の成果も参照しつつ、大戦中の米英ソの戦時外交(wartime diplomacy)の展開を辿ることによって分析と考察を加えることにしたい。

## I 大西洋憲章からテヘラン会談まで

第二次世界大戦は、戦勝国・敗戦国問わず、各国ともその持てる物質的・人的資源を最大限に投入して戦われた「総力戦」であったが故に、国内的にもまた国際的にも、政治・経済・社会上の大変動を引き起こした。その結果、旧秩序の相当な部分が揺らいで崩壊すると同時に、平和で安定した国内／国際秩序を新たに形成する契機を作り出したといえよう。実際、第二次世界大戦は新たな国際ルール、規範、制度を創出する歴史上稀な機会を提供するものとなった。

それでは、戦時下、“新たな国際ルール、規範、制度”に基づく新国際秩序を創出する上でどのような理念・原理が指針となったのであろうか。もちろん、新しい世界秩序構想を巡っては、政治的イデオロギーを異にする英米とソ連の間では言うに及ばず、アングロ・サクソン系の民主

主義国家である英米の間においてさえも競合するビジョンが提出され、その結果、さまざまな摩擦と軋轢が生じている。他方、戦後世界秩序の基本原則・規範に関しては、米国主導の下、次第にコンセンサスが形成されている。そのコンセンサスの内容は、ごく概略的に見れば、国際政治の領域では、「勢力均衡」に代わる「大国間協調」とそれを制度的に保証する新たな国際組織の設立と一般的安全保障体制の確立、また経済領域に関しては、排他的な二国間貿易や帝国特惠関税制度に代わる非差別的な市場に基づく多国間貿易・金融制度の創設、であった。そこには、1930年代に起こり、戦争の原因になった諸要因——過度のナショナリズムに起因する大国間の領土維持・拡大競争と国際経済のブロック化——に対する反省があった。これらの理念・原理は、総称して「リベラルな国際主義（或いは多国間主義）」と呼ぶことが出来よう。実際、この「リベラルな国際主義」は、戦時中の戦後処理構想において戦争初期の段階に登場して以来、米国主導の戦後構想が次第にその具体的な姿を現すにあたって、理念的基盤を提供し続けたと言える<sup>6)</sup>。

そこで、以下ではこのような「リベラルな国際主義」が、大戦中、ソ連を巻き込みながら米英を中心とする連合国の政策決定者によってどのように表明され具体化されていったのかに関して、主要な首脳外交・会談・会議を順次辿ることによって検討していくことにしたい。

#### (1) 大西洋憲章（1941年8月）

「リベラルな国際主義」に基づく戦争目的を公に表明した米英両国による最初の声明文は、1941年8月14日に米英首脳によって表明された「大西洋憲章」であった。ローズベルト米国大統領とチャーチル英国首相はカナダのニューファンドランド島沖のアルゲンティア湾で「大西洋会談」を1941年8月9日から12日まで戦艦プリンス・オブ・ウェールズ上で開くが、その成果として調印されたのが8項目からなる「大西洋憲章」であった。その内容は、米英両国は（1）領土拡大の意図を持たない（2）関係国の人民の自由な意志に沿わない領土変更を認めない（3）政府形態を選択する人民の意思を尊重する（4）国家の規模や戦勝国、敗戦国を問わず、すべての国家が経済的繁栄を享受する上で必要な貿易と原料にアクセス出来るよう努力する（5）労働条件、経済的発展、社会保障の向上のために経済分野において全てのの国々が協力することを望む（6）ナチス・ドイツ打倒の後、各国の人民がその領土内で恐怖と欠乏からの自由の下に生活することが可能な平和の樹立を望む（7）航海の自由をすべての人に可能にする（8）一層広範かつ恒久的な一般的安全保障制度が確立されるまで（途中略）国家の武装解除が不可欠である<sup>7)</sup>、というものであった。

以上のような内容を持つ「大西洋憲章」に関してまず指摘されるべき点は、そこで表明された諸原則が第一次世界大戦の米国の戦争目的・平和構想としてウッドロー・ウィルソン大統領が1918年に表明した「14箇条の平和原則」（海洋の自由、経済障壁の撤廃、軍備の縮小、植民地問題の公正な解決など）およびローズベルト大統領自身が1941年1月6日の年頭教書の中で表明した「4つの自由」（表現の自由、信仰の自由、欠乏からの自由〔経済的自由〕、恐怖からの自由〔軍備縮小による平和〕）を総合して踏襲している点であろう。これは取りも直さず「大西洋憲

章」がウィルソンの「14 箇条」に起源を有する「リベラルな国際主義」の思想的伝統を連綿として継承しつつ、第二次世界大戦中に表明された戦後秩序構想の根幹となる理念を提供したことを示していた。実際、「大西洋憲章」は、米国参戦後の 1942 年 1 月 1 日にソ連・中国を含む 26 カ国によって調印された「連合国宣言文」に取り入れられている<sup>8)</sup>。

他方、「大西洋憲章」が最終的に表明される英米首脳による会談中、両国代表团の間で厳しい駆け引きがあったことも見逃すことはできない。この会談では、英国側が作成した共同宣言文をたたき台として協議が行われているが<sup>9)</sup>、例えば、経済障壁の撤廃を謳った(4)の条項に関しては、最終的な文言に落ち着くまでに、1932 年に調印されたオタワ協定による英帝国貿易特惠制度の維持を図ろうとした英国側と、全ての国に開かれた開放的な貿易体制を謳うべきであることを主張する米国側との間で論戦が巻き起こっている。また(8)の条項に関しては、英国側が一般的安全保障を確立するための「効果的な国際組織」の設立を明確に謳った文言の使用を主張したのに対し、国内孤立主義者の反応を懸念した米国側はこのような表現は時期尚早であると論じて「一層広範かつ恒久的な一般的安全保障制度が確立されるまで」という文言が使われた<sup>10)</sup>。このような議論が起こりつつも結局英国側が妥協する形で「大西洋憲章」の発表に漕ぎ着けるが、そこには、民主主義国家を代表して米英の結束を内外に示す重要性の認識と同時に、この憲章が具現する「リベラルな国際主義」に基づく戦争目的を英国に承認させるための米国側の努力があった<sup>11)</sup>。

## (2) カサブランカ会談(1943 年 1 月)からテヘラン会談(1943 年 11 月～12 月)まで

緒戦は主導権を握った枢軸国も、日本海軍が大打撃を被ったミッドウェー海戦(1942 年 6 月)、また独ソ戦におけるドイツ軍の敗北を決定的にしたスターリングラード攻防戦(1942 年夏～1943 年初頭)を契機として戦局が連合国側に有利に展開する中、1943 年に入ると米英を中心とする連合国の指導部や政策決定層の間では、枢軸国打倒に向けた戦争遂行のための作戦協力の問題だけではなく、戦争終了後の世界が直面する様々な諸問題が本格的に議論され始めた。

米英首脳による二回目の頂上会談となったカサブランカ会談(於カサブランカ、モロッコ、1943 年 1 月 14 日～24 日)では、イタリア侵攻作戦や対独戦略爆撃を含む対枢軸作戦遂行が話し合われると同時に、枢軸国に対して“無条件降伏”を求める方針が合意された。この時点での枢軸国を対象とする“無条件降伏”の方針の確立に当たっては、「過去の教訓」があった点は重要である。その「過去の教訓」とは、第一次世界大戦時にドイツが「14 箇条の平和原則」を条件として降伏したにも拘わらず、ヴェルサイユ条約によって苛酷な条件をもった戦後賠償を負わされ、この“裏切り”に対するドイツ国内の怨恨感情がヒトラーの台頭を招いた、というものであった。従って米英政府は、今次の戦争においては枢軸国に敗戦の現実を周知させるために講和を結ぶ際には事前に如何なる条件も付託しないこと、他方それは「大西洋憲章」の方針に従って、侵略国家の武装解除を徹底的に行いつつもそれらの国々の国民の絶滅や隷属化を意味するものではないこと、を表明した<sup>12)</sup>。ところで、この会談の際、米英首脳の間で一寸の摩擦が起こってい



る。即ち、会談がフランス領モロッコで開催されたこともあり、ローズベルト大統領は、夕食会の最中に植民地の処遇を議題に取り上げて全ての植民地は早晩独立すべきことを示唆したのに対し、チャーチル首相はそれに対して不快感を示して、この話題を意図的に避ける態度を取った。しかしこれ以降も、ローズベルト大統領はチャーチル首相との首脳会談において、機を捉えて英帝国の脱植民地化に向けて圧力をかけ続け、後者から不承不承ながらも対応を引き出すことになる<sup>13)</sup>。

またこの年の10月には、米英ソ連三国の外相の間で戦後世界の諸問題を討議する会談がモスクワで開かれている。この会議の起源は、ローズベルトが戦後処理問題を英国、ソ連の首脳と三者会談を開いて調整することを望んだことにあったが、そのような頂上会談のいわば“地ならし”として、この3国の外相会談をまず開くことが合意されて実現の運びとなった<sup>14)</sup>。この「モスクワ外相会談」ではコーデル・ハル米国國務長官、アンソニー・イーデン英国外相、V.M. モロトフソ連外相が、それぞれの首脳・政府の意向を汲んだ形で意見交換がなされ、その結果、戦争協力問題に加えて戦後処理問題や戦後構想に関わる幾つかの重要な基本方針が決定された。

まず、ヨーロッパの戦後処理に関しては、米英ソの代表からなる「ヨーロッパ諮問委員会」の設立が合意され、この委員会内でドイツの分割占領案等に関して今後議論することが同意された。また、対日戦に関して、ハル國務長官は、モロトフ外相にソ連の対日参戦の可能性を打診するが、これに対して会議最終日の晩餐会の場でスターリンはドイツ降伏後に対日戦に参加する意向を伝えた<sup>15)</sup>。この会議の成果として「モスクワ宣言」が出されるが、そこでは枢軸国側が武装解除されて無条件降伏を勝ち取るために連合国が協調して戦争を遂行する決意が表明される一方、同宣言の第四条では「可能な限り早い時期に、国際の平和と安全の維持を目的として、国の大小を問わず平和を愛好する国家の主権の平等性に基いて、国際組織を設立する必要性」が謳われ、国際連合創設に向けて本格的な一歩が踏み出された<sup>16)</sup>。ところで、「モスクワ宣言」には、この会談に招待されなかった中華民国もその署名国の一つとして加わっている<sup>17)</sup>。これは、戦後アジアにおいて中華民国がこの地域の平和と安定に主要な役割を果たすことにローズベルト大統領及びハル國務長官が強い期待をかけていたからであった<sup>18)</sup>。このように中華民国を世界の平和と安定を確保・維持するための「四人の警察官」の一員として処遇する方針は、この会議で公けに表明されたと言えよう。

続いて翌月の11月には、ローズベルト、チャーチル、そして中華民国の蒋介石総統の頂上会談がエジプトのカイロで開催（1943年11月23日～26日）されている。抗日戦争において軍事的に苦戦を強いられていた国民政府の最高指導者がこの頂上会談に招待された背景には、上記のような「四人の警察官」構想に加え、ローズベルト大統領やハル國務長官を含む米国の戦争指導者の間で、今次の戦争が、日本が喧伝したような白人とアジア人の間の“人種戦争”ではないことをアピールする必要性の認識が共有されていたことがあった<sup>19)</sup>。この会談の主な議題はアジアにおける対日戦遂行と戦後処理であったが、会談終了後に出されたカイロ宣言では、日本が1914年以降獲得した太平洋諸島の領土（委任統治領）の剥奪、また日本が中国から奪った満州、

台湾、澎湖諸島の返還、また、朝鮮の民衆の“奴隷状態”からの解放、そしてこれらの目的を達するための日本の無条件降伏の獲得のための作戦の粘り強い遂行、などが謳われた<sup>20)</sup>。

引き続き開催されたテヘラン会談（1943年11月28日～12月1日）は、米英ソの三首脳が初めて一同に会した最初の頂上会談となった。この会談では、北西ヨーロッパ侵攻作戦（ヨーロッパ第二戦線）計画やソ連の対日参戦問題を含む軍事協力の問題に加え、東ヨーロッパから極東地域までを対象とする領土問題が話し合われ、戦後の領土処理の原型を形作る重要な合意がなされている。対独戦後処理に関しては、スターリンから、ソ連とポーランドの国境線を西に移動してカーゾン線までをソ連領とする一方、ポーランドはその代償としてドイツとの国境線をオーデルナイセ線に西方移動する提案がなされた。この提案に対して、チャーチルは賛同の意を示す一方、ローズベルトも大国間協調を優先して同意した。またドイツが二度と脅威を呈さないように幾つかの独立国家の分割し、それらの間の緩やかな経済的連合のみを許すという案に関しては三首脳とも基本的に合意し、詳細は「ヨーロッパ諮問委員会」の場で検討されることになった<sup>21)</sup>。またこの会談でローズベルト大統領は、スターリンに彼の「4人の警察官」中心の国際連合構想を説明し、ソ連の参加を説いている。スターリンは新国際組織の設立に原則的に同意しながらも、世界全体の安全保障よりも自国の対独安全保障の確立に関心を寄せて、将来設立される国際組織は、ドイツを含む枢軸国の侵略を阻止するための戦略的基地の確保を通じた武力行使の権限を持つべきであると主張した<sup>22)</sup>。なお、この会議において、ローズベルト大統領はすでにモスクワ外相会談で非公式に合意されていたソ連の対独戦終了後の対日参戦の約束をスターリンから取り付け、その代償としてソ連による千島列島及びサハリン（樺太）領有を認めている<sup>23)</sup>。

以上のような1943年までの連合国間の会談・会議の意義に関しては、次のような点が指摘され得よう。まずソ連は、対独安全保障の確立を最も重視する立場を取り、そのために東欧における自国の勢力範囲が及ぶ緩衝地帯の創設を目指すことを最大の目標に置いていた。そのことは、国境線変更によるソ連―ポーランドの新国境設定に最もよく表れていた。テヘラン会談の時点では、米英首脳ともソ連による緩衝地帯の設置に関して容認する姿勢を取ったものの、その後、ソ連がポーランドを衛星国化する政策を取るに至って、以後、ソ連と英米の間の最大の懸案問題として対立の火種となっていく。他方、英国は、チャーチル首相が「私は英帝国の清算を取りし切るために、国王の第一大臣になったのではない」<sup>24)</sup>と語ったように、英帝国とその勢力圏の維持に最大の関心を寄せており、米国の戦争目的との摩擦・軋轢も生じた。但し、米国政府の意向に従わざるを得ない側面も多々あり、そこにはもはや米国の援助なしに今次の戦争に勝利することの出来ない英国の力の相対的衰退の認識があった。

このような伝統的な勢力圏維持的発想を持つ英ソに対して、米国は「大西洋憲章」において表明されたような開放的な政治・経済体制や領土不拡大・民族自決を柱とする普遍の原則に基づく国際の安全と平和の確立に向けて指導力を発揮することを試みたと言える。しかし、これは米国が原則に固執したことを意味したわけではなく、対枢軸国戦争遂行や戦後世界の安定に必要な不可欠な大国間協調を重視する立場から、個別ケースに配慮して普遍の原則からの逸脱を容認する方

針を取ることもあった。ソ連・ポーランドの国境線変更の容認などがその例に挙げられよう<sup>25)</sup>。そして、そこには特にローズベルト大統領のプラグマティックな政治手法が色濃く反映していた。もちろん、米国の戦争目的や戦後構想は利他的な動機に依るものではなく、米国の安全と繁栄のためには世界各地の安定が確立されるべきであるという、米国の政策決定者の間でこの時点ですでに支配的になっていたグローバルな視点を持った国益観が反映されていたと言えよう。

## II 戦後世界の国際経済・安全保障体制の構築

前節で分析したような会談が行われる間にも、英米両国の政策決定層の間では世界の安定と平和のための新たな政治・経済秩序を具現する制度の創設に関する討議が進行していた。

### (1) 国際通貨・金融秩序をめぐる英米間の交渉とブレトンウッズ会議（1944年7月）

戦後の新経済秩序の要諦となる国際通貨・金融制度構想に関しては、英米それぞれの通貨・金融問題の専門家の間で早くも1941年から意見交換が行われ始めていた<sup>26)</sup>。戦時中の両国間の交渉の中心人物は、米国側はハーバード大学で博士号を得た後、財務省に入ったハリー・D・ホワイト（通商・金融政策担当次官）<sup>27)</sup>、また英国側は“ケインズ主義”として知られるマクロ経済学の理論構築を通じて一世を風靡した大蔵省顧問ジョン・M・ケインズであった。この二人に率いられた米国財務省、英国大蔵省の関係者は、1942年から1943年前半に亘ってロンドンやワシントンで通貨・金融体制に関する協議に従事するが、その過程で1930年代の教訓に基づく基本的認識が共有される一方、異なる国益観を反映して対抗軸をもった再編構想が提出されている。

“教訓”に基づく基本的認識とは、1930年代の国際経済関係の悪化が第二次世界大戦の遠因になったが故に、平和な国際関係を樹立するには世界経済の安定が必要不可欠であるというものである。つまり、1930年代は、不況下、各国とも一国主義的な経済ナショナリズムから通貨ブロック（例：英帝国のスターリング・ブロック）毎に閉鎖的な経済圏の構築に走る一方、自国の国際収支バランスを維持するために通貨切り下げを行うなど無秩序な競争を行って世界経済全体の大混乱を招いた、従って、新たな世界経済秩序は、多国間主義に基づく無差別の自由貿易体制を構築すると同時に、各国とも高水準の雇用と所得を追求することが出来る国内経済の安定を図るべきである、という認識であった。換言するならば、国内における雇用安定・経済成長と両立する多国間主義に基づく開放的な貿易システムを実現する国際的な金融・通貨秩序の制度設計、という一つの規範的ビジョンが共有されるに至った。

しかし、このような無差別原則にもとづく多角的な自由貿易体制の構築のための具体的な国際協力の在り方とそれを保証する制度的メカニズムを巡っては、米英は異なる案を提出した。

まず、ホワイトが中心になって起草した米国案は、各国の国際収支を安定化させるための「連合国国際安定基金」を設置し、各加盟国に、金保有額・国民所得などを基準に金または各国通貨を基金の資本金として出資させる一方、金または自国通貨を対価に加盟国通貨を購入（借り入

れ)できるものとされた。その際、米ドル等価の“ユニタス (unitus)”という通貨単位 (1 ユニタス = 10 ドル) を設け、加盟国の通貨価値をこれで表すものとされた。このような制度を通じて、加盟各国から貿易差別をしたり通貨切り下げを行わないという約束を取り付ける見返りに国際収支の赤字を解消する手段を提供すると同時に、国際通貨市場の安定化に取り組み、各国通貨が固定価格で交換されることを目指すものであった。そしてその際、金と一定の固定価格で兌換されるドルが基軸通貨として機能することが想定されていた。一方、ケインズ案では、国際機関である「国際清算同盟」を設置し、各国はこの組織に勘定を開設し、対外収支を多角的に決済する機能を持たせることが構想された。その際、金の一定量と等価のバンコール (bancor) という新たな通貨単位を設け、各国はこれに自国通貨をリンクさせて相互に収支決済・信用供与を行うというものであった。両案の最大の違いは、ホワイトの基金案が拠出原理に基づき信用創造機能も決済機構も共に持たなかったのに対し、ケインズ案はこの双方を持っていた点に求められる<sup>28)</sup>。

このように理念、機構、政策選択において両案の間には幾つかの対抗軸があったが、結局、数次に亘る交渉の結果の提出された 1944 年 4 月に出された「国際安定化基金設立に関する連合国の専門家による共同声明」は大方ホワイト案に沿ったものになった。その背景には、戦時下膨大な経常収支赤字を抱えて債務国化した英国は、世界の約 7 割の金を保有しつつ圧倒的な経済力を有する米国の意向に従わざるを得なかったという事情があった<sup>29)</sup>。他方、米国は、戦後の国際貿易・金融秩序における主導権を握りつつ、各国が貿易障壁を設けたり平価切り下げ競争に走ったりしないルールを作ることで、米国の経済的利益にかなう経済秩序の実現を図ったと言えよう。

以上のような英米間の協議を通じた準備作業を経て、米国北東部のニューハンプシャー州の避暑地ブレトンウッズにあるマウント・ワシントン・ホテルで、その後四半世紀余りの国際金融・通貨体制の道筋を付けたブレトンウッズ会議 (1944 年 7 月 1 日～15 日) が開催された。この会議には英米の代表団を中心に、ソ連・中国を含む 44 か国の代表が出席し、国内経済および世界経済全体に安定と平和をもたらす国際貿易・通貨体制を構築すべく議論が行われた。ブレトンウッズ会議は、二つの主要目的を有していた。一つ目は、世界貿易の拡大に向けて固定相場制の設立、二つ目は、インフレーションや通貨切り下げの手段を取らずに完全雇用・経済成長・社会福祉を実現する国内経済の安定、であった。この二つの課題を達成するために、参加各国の代表者たちは新たな国際通貨・貿易体制を確立することで合意した。

国際通貨体制に関しては、次のような合意がなされた。まず原則として固定相場制を採用し、その際、金 1 オンス = \$35 ドルで兌換されるドルを基軸通貨化 (金・ドル本位制の制度化) すること、また国際収支の不均衡は国内経済の安定を阻害しない形で国内政策によって是正することを義務付けつつも、赤字国には新たに設置される国際通貨基金 (International Monetary Fund, IMF) が融資を行って不均衡を是正すること、であった。加えて、特に欧州の戦災国の戦後復興・開発のための融資を目的として、IMF 加盟国からの資金を元にして国際復興開発銀行 (International Bank for Reconstruction and Development, IBRD) が設立されることになった。また、国際貿易体制に関する合意については、「貿易と関税に関する一般協定 (General Agreement



on Trade and Tariffs, GATT)」という無差別で多角的な自由貿易体制を維持・監視する機構を設立し、加盟国に対する最恵国待遇、輸入数量制限の禁止、関税の段階的引き下げを義務付けた。GATTの前文で「貿易・経済の分野における締約国間の関係が、生活水準を高め、完全、雇用並びに高度かつ着実に増加する実質所得及び有効需要を確保し、世界の資源の完全な利用を進展させ、並びに貨物の生産及び交換も拡大する方向に向けられるべきである」と述べられていることが示したように、この協定では雇用と所得の増加を含む国内経済の安定と自由貿易の拡大の両者が重視されていた<sup>30)</sup>。

その後、IMF-GATT体制と呼ばれるブレトンウッズ体制は、戦後の四半世紀に亘り、多数の国家の参加による国際協調の下、成文化されたルールに基づいて運営された一種の“国際公共財”として機能することになる<sup>31)</sup>。

## (2) 国際連合設立に関する討議とダンバートン・オークス会議（1944年8月）

世界全体の平和と安全を保障するための国際組織設立に関しては、既述ように「大西洋憲章」の中でその将来的な設立がすでに示唆されていた。さらに1943年10月の「モスクワ外相会談」の宣言文の第4条で明言されたように、出来るだけ早期に「国際組織」を設立すべきことが米英ソ中の4国間で合意がみられていた。この文言は、1942年4月に米国政府内に設立された「戦後外交政策に関する諮問委員会」（委員長コーデル・ハル国務長官）の「政治小委員会」及びその管轄下の「国際組織に関する特別小委員会」等が中心になって作成した条文案が元になっており、各国政府との事前協議を経て、この会議の場で合意されて発表されたものであった。<sup>32)</sup> また、前述のテヘラン会談においても、ローズベルトとスターリンの間で新国際組織の設立に関して意見交換がなされている。このように、新国際組織の設立に当たっては、米国政府主導の下、段階を踏んで連合国間の承認を得るという慎重な手続きが取られていた。その背景には、第一次世界大戦後に設立された国際連盟の失敗の教訓——特に米国の不参加——に鑑み、新国際組織の設立が国内的にも国際的にも十分な支持が得られるよう細心の注意が払われたからであった。

ところで、テヘラン会談でローズベルト大統領がスターリンに新国際機構案を提示するまでに、米国政府内においてもその組織形態をめぐる対抗する案が提示されて議論が戦わされていた点は注目に値する。対抗する案とは、国務長官ハルが主唱する“普遍主義的”国際機構と、国務次官サムナー・ウェルズが推す“地域主義的”国際機構であった。前者は、世界全体を対象として平和と安全を保障する中央集権的な国際機構構想であり、4大国中心の安全保障理事会、総会、事務局を主な機関とし、特に安全保障理事会が世界の全地域の安全保障に関して具体的な決定を行うという案であった。他方、後者の案では、世界を欧州、西半球、アジア太平洋等幾つかの地域に分割し、英国、米国、ソ連、中国が各々の地域における安全保障問題を地域的に解決する責任と役割を担当する（但し、上位機関として“最高世界評議会”を設置し、地域横断的な問題に関してはこの機関が処理を担当する）ことが構想された。英国首相チャーチルもこのような地域単位の評議会から構成される国際機構案を持ち、米国政府との協議材料にしていた<sup>33)</sup>。

実はローズベルト大統領も当初は“地域主義的な”新国際機構案になびいていた。その理由は、この案の方が自らの信条である「4人の警察官」構想に一見合致すること、また、ハルよりもウェルズに信任を置いていたからであった。しかし「戦後外交政策に関する諮問委員会」において普遍主義的国際機構案が有力となり、またハルの進言、即ち各大国が、自国が属する地域の安全保障を半ば自律的に担当・処理するようになれば地域間の対立を惹起したり新国際機構の権威を損なう恐れがある、を聞き入れ、次第に普遍的な国際機構案を支持するようになった<sup>34)</sup>。

以上のような経緯を経て、米国政府の周到な準備を経て米英ソ中を含む主要国の参加への公約を確保した後、1944年8月21日～10月7日に亘って、ワシントン近郊のダンバートン・オークス邸において、上記4ヵ国を含む34か国の代表が集まり、世界の安全保障を確立するための新国際組織の憲章を起草するための会議が開催された。この会議は二段階に分離され、一回目の会議は米英ソ間（8月21日～9月28日）で、二回目は米英中間（9月29日～10月7日）で開くことが決定された<sup>35)</sup>。また、これら二つの会議は、実際には“会談（Conversations）”という呼称が使われ、また米国代表団は“delegation”と呼ばずに“group”と呼ばれたが、それは、この会議を非公式かつ予備的なものにするという米国政府の思惑が働いていたからであった<sup>36)</sup>。このダンバートン・オークス会議での議論を通じて、新国際機構の組織構造や各機関の権能に関して基本的な合意が得られた。議論の叩き台となったのは、テヘラン会談後に米政府内に設立された「インフォーマル・アジェンダ・グループ」によって作成された“[United States] Tentative Proposals for a General International Organization”であり、この素案をもとに、米英ソ中4国の代表者たちによって“Proposals for the Establishment of a General International Organization”（「一般的国際機関の樹立に関する提案」、以下「ダンバートン・オークス提案」と呼称）が採択された<sup>37)</sup>。

この「ダンバートン・オークス提案」では、第1章において新国際組織である「国際連合」の目的は「国際社会の平和と安全を維持すること。そのために、平和に対する脅威の防止及び除去と侵略行為その他の平和の破壊の鎮圧のための有効な集団的措置を取ること」とされた。また構成機関として、総会、安全保障理事会、国際司法裁判所、事務局が設置されるとした。第6章では安全保障理事会の構成と権能が定められ、加盟国によって「国際の安全と平和に責任を持つことを付与された」安全保障理事会は11か国から構成される一方、米国、英国、ソ連、中国、そして“適当な時期に（in due course）”に加わる仏の5か国が常任理事国となり、他の6か国は非常任理事国として総会によって選ばれるものとされた。また、前述の“地域主義的”国際機構案への配慮から、第8章セクションCにおいて「この憲章の如何なる規定も、国際の平和及び安全の維持に関する事項で地域的な行動に適当なものを処理するための地域的取極め又は地域的機関が存在することを妨げるものではない」と規定される一方、「地域的起案及び取極めによる如何なる強制措置も安全保障理事会の許可なくして取ることは出来ない」とされた<sup>38)</sup>。

他方、この会議では二つの重要事項が未解決の問題として残った。それは、安全保障理事会の常任理事国の拒否権問題とソ連内の個々の共和国の新国際組織への参加問題であった。拒否権問

題とは、以下のようなものであった。上記の“Tentative Proposals”においては、紛争が発生した際、安全保障理事会がその解決のための措置を講じる際には常任理事国の全会一致の評決が必要であることが規定されていたが、それではもし常任理事国のどれか一国が紛争の当事者になった場合、その国に投票権を認めるべきか否か、というものであった。この難問に対し、米英がそのような場合は、当事者となった常任理事国は表決に参加することは出来ないという立場を結局取ったのに対し、ソ連代表は、その場合でも当事国は投票を行って拒否権を行使する権利が認められるべきである、と一歩も譲らず主張した。この相違の背景には、米英はソ連に拒否権を乱用されるのではないかという懸念があった一方、ソ連は安全保障理事会の評決が、米英及び米国に従順な中国によって支配されるのではないのか、という相互不信感があった<sup>39)</sup>。もう一つは、ソ連が、新国際機関創立時の加盟国にソ連内の16の共和国すべてを含めるという要求を行い、英米代表団を慌てさせた問題であった。ソ連がこのような要求を行ったのは、新国際機関において米英は多数の友好的な資本主義国家の支持を得られるのに対し、国際連盟の経験に鑑みてもソ連は孤立するのではないかという懸念からであった。この提案に対し、特に米国政府はそのような提案——米国1票対ソ連16票——が認められれば、国内の孤立主義者は容認せず、新国際機関への米国の参加自体が危ぶまれるという懸念を示した<sup>40)</sup>。結局、これらの問題は、今後開かれる米英ソの首脳会談の場で決着がつけられることになった。

### Ⅲ. 終戦の年——ヤルタ会談とサンフランシスコ会議

1945年に入り、枢軸国との戦闘も終盤を迎え、“戦後期”が近い将来到来することが予想される中、米英ソ首脳間で頂上会談——ヤルタ会談——が開催され、戦後処理に関する幾つかの重要な決定がなされた。また、新国際機関に関する連合国会議がサンフランシスコで開催され、正式に国際連合が設立・発足する運びとなった。

#### (1) ヤルタ会談（1945年2月4日～2月11日）

米英ソ三首脳間の2回目の頂上会談となるヤルタ会談は、クリミア半島南端の黒海を望む保養地ヤルタで開催された。開催場所をめぐっては各国政府間で駆け引きがみられたものの、米英側は、対独戦指揮のためソ連領以外の場所に行くことが困難であるというスターリンの主張を受け入れ、ローズベルト、チャーチル両首脳は遠路はるばる彼の地へ赴くことになった<sup>41)</sup>。

この会議における戦争遂行上の国際協力の問題に関しては、ドイツ敗北がもはや時間の問題になっていたため、対日戦の遂行へ焦点が当てられた。ローズベルト大統領とスターリンの間で、すでに事実上成立していたソ連の対日参戦とその見返りに関する密約が最終的に確認された<sup>42)</sup>。ローズベルトがソ連の対日参戦を積極的に促したのは、米軍が本土上陸作戦を敢行することなく日本を軍事的に屈服させる上でソ連軍の協力が必要であるという判断が働いていたからであった。

ダンバートン・オークス会議で未解決の問題として残った常任理事国の拒否権問題に関しては、

会議三日目に米国政府が用意した妥協案を元に話し合いが行われた。その妥協案とは、常任理事国のどれか一国が紛争の当事者である場合、その問題を安全保障理事会が議題として自由に討議することを当該国が拒否することはできないと同時に“平和的解決”のための手段に関しても投票権を認めないこと、他方、制裁を含む強制行動を取る際には当該国は拒否権を発動できる（換言すれば、強制行動を取る際には、常任理事国の全会一致が必要）、というものであった。

この妥協案に対して、スターリンに率いられたソ連代表団は、紛争問題に関わる如何なる討議やその解決に関する常任理事国の全会一致の原則の必要性を強調しつつ疑念を表明するが、結局、原則的にこの表決方法を、会議4日目にポーランド問題が話し合われる最中、受け入れを表明した<sup>43)</sup>。その結果、(1) 手続事項 (procedural matters) に関しては、安全保障理事会の7か国の賛成によって決定され、その他の事項 (= 非手続事項) に関しては、常任理事国の全会一致を含む7か国の賛成によって決定される (2) 但し、常任理事国を含む安全保障理事会のメンバーが紛争の当事者であった場合、「ダンバートン・オークス提案」第8章セクションAで規定されたような「紛争の平和的解決」に関する審議・決定の際に投票権を有しない、という内容を持つ条文を同提案第6章セクションCに新たに付加することで一応の決着をみた<sup>44)</sup>。もう一つの残された問題であったソ連邦内の16の共和国の加盟問題に関しては、モロトフ外相から、先の16か国から3か国（ウクライナ、白ロシア、リトアニア）に数を経らして、新国際機関の創立メンバー国として加えるという新提案が出された。これに対して、ローズベルト大統領を含む米国代表団は難色を示すが、その後開かれた米英ソ三国外相会談の場で、この問題は将来開かれる新国際機関の創設会議の場で改めて審議されることになった。また、この外相会談の場で、創設会議の場所をサンフランシスコで4月に開催することで合意をみた<sup>45)</sup>。

会議5日目（2月8日）からの三日間、ポーランド問題が討議された。まず、ソ連——ポーランドの国境線に関しては、先のテヘラン会談で原則的に合意が成立していたカーゾン線を両国の東部国境線とすること、またその結果領土を失うポーランドのドイツとの西部国境をオーデル・ナイセ線に設定して補償することで、米英ソ首脳は合意した<sup>46)</sup>。しかし、最大の懸案問題は、戦後樹立されるポーランド政権の性格を巡る問題であった。ヤルタ会談の時点で、ナチス・ドイツの占領からソ連軍によって解放されたポーランド東部の町ルブリンで樹立されていた暫定政府（親ソ政権）「ポーランド国民解放委員会」（通称ルブリン政府）と、ロンドンに樹立されたポーランド亡命政府の二つが並存していたが、後者はカチンの森事件（1940年春～夏）やワルシャワ蜂起（1944年8月）といった事件の影響によって反ソ的立場を強めており、また国境線をカーゾン線ラインに移動することにも反対していた<sup>47)</sup>。このような状況においてソ連はすでに前年の12月31日にルブリン政府を正式に承認する一方、英米両政府はヤルタ会談以前にもポーランド亡命政府に対し、ルブリン側と交渉を行って統一政権を作るよう働きかけていた<sup>48)</sup>。

ヤルタ会談では、ローズベルト大統領はスターリンとこの問題に関して直接意見交換を行っている。スターリンは「亡命せずに国内に留まった」ルブリン政府が民衆から絶大な支持を得、またソ連軍がポーランドを解放したが故にポーランド人は今やソ連に好意的な態度を取っていると



述べる一方、近い将来、自由選挙を行ってロンドンの亡命政府の代表を含む形でポーランドに統一政権を樹立する可能性を示唆した。結局、この会談後に発表された米英ソ三国の同意文書においては、ルブリン政府及びロンドン亡命政府のメンバー両者から構成される「ポーランド国家統一暫定政府」を樹立し、この新政府の下で「可能な限り早期に自由かつ制限のない選挙を開催する」ことが表明された<sup>49)</sup>。同時に発表された「解放ヨーロッパに関する宣言」においても、ナチス・ドイツの支配から解放されたヨーロッパ諸国において、大西洋憲章の精神に則って米英ソは「国民の広範な民主派の代表から構成され、民衆の意志に応える政府を樹立するための政府を可能な限り早期に実施される自由選挙を通じて樹立することを誓約する暫定政府の形成」を援助することが宣言された<sup>50)</sup>。

ところでこのヤルタ会談では、ダンバートン・オークス会談で討議されなかった新国際機関による信託統治 (trusteeship) 問題が話し合われている。既述のようにローズベルト大統領が熱心な反植民地主義者であったこと、また大西洋憲章で民族自決権が謳われていたことなどから、米国政府内では国務省内に設置された「戦後外交政策に関する諮問委員会」を中心に 1942 年後半以降、植民地や属領地域 (dependent areas) を戦後どのように扱うかに関して慎重に検討が加えられていた。しかし、属領地域／植民地処理問題は、必然的に英帝国やフランス領有の植民地の将来に関わる政治的に極めてセンシティブな問題であるので、ダンバートン・オークス会議では討議議題に加えないなど、米国政府はこの問題を慎重に扱う姿勢を示した。

国務省は、国務長官ハルの指令で属領地域・非自治地域 (non-self-governing areas) の戦後処理に関するメモランダムを 1943 年春に作成した。そこでは、これらの地域の自治・独立に必要な最低限の政治・経済・社会的基準の確立すること、またその目的のために施政に責任を持つ国 (施政権者) を中心とする地域毎の諮問委員会を創設して最終的な自治・独立に向けて監督・指導を漸次的に行うこと、そして新国際機関に各々の地域諮問委員会の上位の機関として信託統治理事会を創設して施政権者が提出する報告書を審議すべきこと、などが謳われていた。しかし、その後、米国政府内で国務省による原案が審議される過程において、陸軍省・海軍省の幹部から、日本の委任統治領となっていたミクロネシアを含む太平洋地域の島嶼に関しては、米国の安全保障上重要な“戦略的地域”として米国が単独で領有すべきことが強く主張された<sup>51)</sup>。

ヤルタ会談では、このような議論を経て作成された米国政府の原案が首脳会談中に紹介されて検討に付されるが、その過程でチャーチル首相は、潜在的に植民地も対象となる信託統治制度創出の提案自体が初耳であり、「英帝国がドックに入れられ、すべての人間によって検査されるような提案には一言も耳を貸すことが出来ない」と憤激を持って語った。しかし、チャーチルは米国代表団の一員エドワード・ステティニアス新国務長官から信託統治の提案は主に枢軸国から分離された属領に適用され英帝国の領土には適用されないという説明を聞いて一応の落ち着きを取り戻す一方、信託統治をめぐる取決めには“イギリス帝国”に言及しない方がよいと述べた。結局このヤルタ会談では、(1) 国際連盟下の現委任統治領 (2) 現下の戦争の結果敵国から分離される地域 (3) 自発的にこの制度の下に置かれる地域 を対象とする信託統治制度を設け、新国

際機構内に設置される信託統治理事会にその監督権限を与えることで合意をみている<sup>52)</sup>。

このようにこの頂上会談は、摩擦・軋轢を含みながらも概して友好的な雰囲気の下に終了し、三首脳ともその成果に対して満足感を抱いてヤルタを後にした。しかし会議終了直後は大国間協調のシンボルとなったヤルタ会談は、ソ連が約束したはずのロンドン亡命政府のメンバーを含んだ統一暫定政権設立の気配が全くみられず、また赤軍によって後押しされた親ソ共産主義政権が東欧諸国で樹立されるにつれて、ほどなくして厳しい批判の対象とされるに至った。つまり国内の保守勢力によって“ヤルタの裏切り”として喧伝されるソ連共産主義政権に対する“過度の譲歩”が非難され、以後、今日に至るまで論争の種となるアメリカ政治外交史上の論争点となっている。“過度の譲歩”とは、もちろん、ソ連によるポーランドを初めとする東欧支配及び満州の権益や千島列島領有の容認を指す。この背景には、大戦後本格化する冷戦の影響による反共主義の高まり、また反ニューディールに結集した共和党保守勢力によるローズベルト政権批判という党派政治の力学、の両者があった<sup>53)</sup>。特に、ローズベルト大統領の戦時外交に関しては、今日に至るまで、“裏切り”とまではい言えないもののその“ナイーブさ”を激しく非難するものから、この大統領の“現実主義”を高く評価するものまで、党派色を色濃く反映した研究がなされている<sup>54)</sup>。そしてこのような論争に拍車をかけたのが、ヤルタ会談の米国代表団の随行員の一人で、後述する国連憲章制定会議（於サンフランシスコ会議）においても米国代表団に名を連ねた国務省官僚アルジャー・ヒスのソ連スパイ容疑であった<sup>55)</sup>。

いずれにせよ、ソ連がポーランドを含む東欧諸国を事実上占領するという現実の最中に開かれたヤルタ会談において、ローズベルト大統領は、同国に“勢力圏”を認めたことは否定できない。他方、それはとりもなおさず彼が戦後世界の安全と平和のためにはソ連を含む大国間協調が必要不可欠であり、また近い将来設立される新国際組織にソ連を参加させるという目的を最優先したからであったと言えよう。さらに、ポーランド問題にせよ、対日参戦問題にせよ、ヤルタ会談で初めて議論されて合意がなされたわけではなく、既述のように、すでにモスクワ会談、テヘラン会談において米英ソ間で基本的合意が成立していた点にも留意すべきであろう。

## (2) 国連憲章制定会議（サンフランシスコ会議）（1945年4月25日～6月26日）

ローズベルト大統領の死去（4月12日）により、その開催が一時危ぶまれた国連憲章制定のための会議（於サンフランシスコ）は、ローズベルトの後を継いで副大統領から昇格したトルーマン大統領によってその遺志を継いで予定通り開催されることが発表された。制定会議には、米英ソ中仏の5大国の他、招待国として41か国から282人の代表が参集して開催された。

ところで、この会議は陰鬱なムードで始まったと評されているが、その背景には、本会議前に開催された運営委員会の場で、創設メンバーとしてどの国に招待状が送られるか否かに関する対立が生じたことも関係していた。また一度本会議が始まると、先の「ダンバートン・オークス提案」を元にしつつも、国際の平和と安全を守る新国際組織の性格や権能をめぐる幾つかの重要な問題をめぐって激しい議論が交わされている。

運営委員会の場合では、ポーランド問題が影を落とした。即ち、ロンドン亡命政権のメンバーが入った合同政権が樹立されていなかったため米政府からルブリン政府に招待状が送られなかったが、これに対抗してソ連はモロトフ外相ではなく駐米大使アンドレイ・グロムイコがソ連を代表すると威嚇した。また、4月22日にはソ連はルブリン政権と相互援助条約を締結した。加えて、対独中立政策を取り続け、枢軸国陣営の一員とみなされたアルゼンチン参加問題も持ち上がった。ラテンアメリカ諸国はアルゼンチンを国連創設メンバー国として迎え入れることを強く主張し、アルゼンチンに招待状を送ることを主張したのに対し、ソ連は反対の立場を取った<sup>56)</sup>。

また、サンフランシスコ会議では、安全保障の確立をめぐる半自律的な地域機構の役割と安全保障理事会を中心とする普遍的国際機構の役割の関係を巡って、大きな論争が巻き起こった。この論争の背景には、この年の3月にメキシコ・シティ郊外にあるチャプルテペック城で開催された米州諸国会議において、米州諸国いずれか一国に対する武力攻撃に対して軍事力の行使を含む対抗措置が取れることを謳った（つまり集団的自衛権を謳った）決議（通称チャプルテペック決議）があった。これは、「ダンバートン・オークス提案」の規定と明らかに齟齬をきたすものであり、安全保障理事会の権能を脅かすものであった。サンフランシスコ会議では、中南米諸国は、地域内で紛争が発生しても大国の一国が拒否権を行使することを通じて安全保障理事会が機能しない事態に備えて、地域機構による安全保障措置の行使権限の必要性を強硬に主張し、国連憲章の条文に入れることを要求した。それに対し、米国代表団は、中南米諸国の新国際組織への参加を確保する上でもこの要求を真剣に受け止めて対応した。他方、米国代表団は、中南米諸国の要求を受け入れれば、ソ連も東欧地域で地域安全保障機構を確立することは火を見るより明らかであり、その結果、普遍的国際機構としての国連の権威自体が失墜することに危機感を抱いた<sup>57)</sup>。

結局、この論争は、米国代表団の間で議論の末に練られた修正案を中南米諸国側が飲む形で決着した。その修正案には「ダンバートン・オークス提案」に登場しない新たな概念である「自衛権」が組み込まれていた。すなわち、安全保障理事会の権能を扱った第7章の条文の一つに、安全保障理事会が機能しない場合、個々の国家の“個別自衛権”および米州機構のような地域機構が独自に強制行動として発動する“集団的自衛権”の両概念を盛り込んだ条文が挿入されることになった。その条文は「この憲章のいかなる規定も、国際連合加盟国に対して武力攻撃が発生した場合には、安全保障理事会が国際の平和及び安全の維持に必要な措置をとるまでの間、個別的又は集団的自衛の固有の権利を害するものではない。この自衛権の行使に当って加盟国がとった措置は、直ちに安全保障理事会に報告しなければならない。また、この措置は、安全保障理事会が国際の平和及び安全の維持または回復のために必要と認める行動をいつでもとるこの憲章に基づく権能及び責任に対しては、いかなる影響も及ぼすものではない。」というものであり、第7章51条として憲章に盛り込まれることになった。

この条文の文面が示すように、米国代表団の意図は、中南米諸国の要求を取り入れる一方、自衛権を個別自衛権と集団的自衛権に分け、しかもその発動を「武力攻撃が発生した場合」に限定

し、同時に安全保障理事会の権威・権限も維持する両論併記的な性格を持たせるというものであった<sup>58)</sup>。しかし同時に、この条項は安全保障理事会の機能が麻痺した際に、加盟国が地域毎に独自の集団的行動の自由を意味する自衛権を行使できることを認めたことを意味し、大国間一致の原則に基づく安全保障理事会を中心においた世界規模の国連の安全保障体制全体の基本的性格・有効性如何が問われる事態を潜在的に招くものであった点は留意されるべきである<sup>59)</sup>。いずれにせよ、51条は地域機構に一定の役割を承認したことを意味し、それをいわば法的な根拠にして、冷戦期には北大西洋条約機構（NATO）、東南アジア条約機構（SEATO）、中央条約機構（CENTO）、そしてワルシャワ条約機構（Warsaw Pact）といった地域ブロック毎の軍事同盟が設立された点は留意されるべきである<sup>60)</sup>。

サンフランシスコ会議においても一つ激しい論争を巻き起こした案件は、安全保障理事会における拒否権問題であった。前述した通り、ヤルタ会談においては、安全保障理事会の表決手続に関して、「手続事項」の決定にはいずれかの7ヵ国の賛成が必要とされる一方、その他の事項（「非手続事項」＝実質問題）に関しては全常任理事国の同意投票を含む7ヵ国の賛成が必要とされることで一応の同意を見たはずであった。ところが会議中盤の5月26日、ソ連代表団の一員グロムイコが安全保障理事会における議題の選定や討議は「非手続事項」に含まれると述べ、拒否権を行使できると主張した。この主張は、サンフランシスコ会議に代表団を送った豪州外相エヴァットを初めとする“中小国”の代表から「安全保障理事会の拒否権の行使の範囲」に関して出された質問に対する回答を作成するための5常任理事国の代表の会合で突如飛び出した発言であった<sup>61)</sup>。このようなソ連の「絶対的拒否権（absolute veto）」の主張に対し、米国代表団は、議題の選定や討議そのものに拒否権を認めれば、安全保障理事会における自由な討議・言論が根底から阻害されるとして断固反対する立場を取った。この問題をめぐる米ソ代表団間の見解の衝突によって、サンフランシスコ会議の成否事態を根底から左右する重大な危機的局面を迎えた<sup>62)</sup>。

またほぼ時を同じくして、ニュージーランド代表団を含む“中小国”の代表団から総会の権限を強化する意図から、安全保障理事会が軍事力の行使を含む制裁（非手続事項）を科す際には非常時を除いて総会の同意を必要とすること、また総会の“討議の自由”の観点から、総会は「国際関係の領域に関わるすべての問題に関して討議し、提案を行うことが出来る」という条文の承認の要求が出された。

サンフランシスコ会議の成否に関わるこれらの二つの問題に関しては、紆余曲折を経つても会期中に何とか妥協点に到達している。まず、拒否権問題に関しては、アメリカ代表団は、当時ポーランド問題に関して討議するためモスクワに滞在していたローズベルト大統領補佐官ハリー・ホプキンズにスターリンと直接交渉するように指示を出し、事態の打開を図った。この会談で、モロトフからサンフランシスコにおける行き詰まりの状況の説明を受けたスターリンは即座に米国側の提案に同意する、と回答し、同地におけるソ連代表団の「絶対的拒否権」の主張を撤回した<sup>63)</sup>。また、総会の権限強化を巡る中小国からの要求に関しては、「非手続事項」の決定に関する総会の同意の必要性は、全常任理事国によって拒絶された。その主な理由は、前身の国



際連盟では総会と理事会が同等の権限を有し、後者に十分な権限が与えられずに機能不全に陥ったからというものであった<sup>64)</sup>。他方、総会の“討議の自由”の問題に関しては、「国際関係の領域に関わるすべての問題に関して討議し、提案を行うことが出来る」という文言に対してソ連代表から強硬な反対意見が出され、結局、妥協案として「総会は国連憲章の範囲内にある、または憲章で規定された如何なる機関権限および機能に関する問題或いは事項に関して、国際連合のメンバーは安全保障理事会に関して勧告を行う権利を有する」という文言に落ち着いた<sup>65)</sup>。

このように、サンフランシスコ会議では、「ダンバートン・オークス提案」を下地にしつつも、主権国家間の平等を説く“中小国”からの要求を部分的に取り入れる形で、総会の権能が一部強化されることになった。他方、「国際の平和と安全」のために取られる具体的な措置に関する決定権は依然として安全保障理事会の手中に握られ、常任理事国5大国中心の安全保障体制のプランが揺らぐことはなかった。

最後に、サンフランシスコ会議では、「信託統治」および「非自治地域（＝植民地）」に関する規定が4大国及びフランスから構成される「諮問員会」の場で検討され、各々をめぐる制度が憲章に正式に盛り込まれることになった。まず信託統治問題に関する4大国の討論では、アメリカ政府が新たに信託統治領を「戦略地区」と「非戦略地区」に分ける提案を行った。この案によれば、後者は、ヤルタ会談における合意に従って、今後設立される信託統治理事会の監督を受けるのに際し、「戦略地区」に関しては安全保障理事会の監督下に置くというものであった。米国側がこのような「戦略地区」の信託統治の概念を持ち出したのは、太平洋戦争で多大の犠牲を払って奪還した日本委任統治領ミクロネシアを戦略上の観点から自国の施政下に置くことを特に軍部が欲したからであった<sup>66)</sup>。この案に対して、英国代表などから異論は出されたものの、「戦略地区」においても安全保障理事会は信託統治協定を遵守し、また信託統治理事会の援助を利用するという条項を入れることで合意を見た<sup>67)</sup>。

また“人民が未だ完全には自治を達成していない”「非自治地域」をめぐる規定に関しては、施政国は地域住民の福祉の増進させる「神聖な義務」を負うこと、当該地域住民の文化を尊重しつつ政治的・経済的・社会的・教育的進歩を保証すること、そして「彼らの異なる発展段階に応じて自治を発達させ、政治的願望に妥当な考慮を払う」こと、等に関しては合意が得られた。他方、「自治」と並んで将来的に「独立」を促すという趣旨の文言を入れるべきかに関して、各国代表間で論争が起こった。すなわち、中国やソ連代表を含む複数の国家の代表が施政国の“人種的優越”という含意を払拭する上でも「独立」という言葉を挿入すべきであると主張したのに対し、英仏蘭の代表はこれに反対し、米国も後者の意見に与した。さらに施政国（＝植民地保有国）の非自治地域政策に関する内政干渉に繋がる解釈を許容するような文言が注意深く排除される形で、現行憲章の第11章（第73条及び74条）にあるような「宣言文」の規定に落ち着いた<sup>68)</sup>。

サンフランシスコ会議で検討された国際連合憲章は、6月26日に全参加国の署名によって国際連合設立条約として成立した<sup>69)</sup>。大西洋憲章で「一層広範かつ恒久的な一般的安全保障制度」に言及されてから、戦禍に塗れた4年の歳月が経っていた。

以上のような憲章の条文をめぐる論争の過程は、国際連合が、当初からローズベルトの「4人の警察官」構想を原型とする戦勝国である大国間主導の国際組織であることを示していた。ここで注意すべきは、絶大な権限を付託された安全保障理事会常任理事国やその他中小国にとって、この新国際組織が同床異夢的に異なる意味合いを持っていた点であろう。つまり、ソ連にとっては、国連は、安全保障理事会における常任理事国としての地位がソ連の権威を高め、また拒否権による大国間一致の原則は、自国の東欧支配を保証するが故に参加に値する組織であった。英仏にとっては、国際連合は国際連盟の改善版である一方、米国の参加によって将来の紛争に備えて集団安全保障体制がより堅固なものになるという意味で歓迎すべきものであった。また常任理事国入りを通じて、伝統的な外交的駆け引きを行いながらその国益を守る手段の一つとも成り得る組織であった。中華民国（蒋介石の国民政府）にとっては、米国の庇護の下、その国際社会における権威と国益を推進する場となる組織であった。そして米国にとっては、国際連合は「リベラルな国際主義」を具現すると同時に米国的価値観を世界に広める手段となる組織であった。最後に、中小国にとっても国連は主権国家の平等の原則に基づいてその集団的な影響力を行使することを期待できる国際組織であった。いずれにせよ、国際連合は、一部の理想主義者が期待したような世界の諸問題を中央集権的に調停・解決する“世界政府”とは異なり、参加各国の強靱なナショナリズムを基底に持つ階層的な国民国家システムの鏡像であることを示していた<sup>70)</sup>。

## 結 語

1945年5月のドイツ降伏、9月2日の日本のポツダム宣言受諾による無条件降伏文章調印により、第二次世界大戦は終了した。戦時中、英米ソ三大国を中心に構築された戦後処理構想の要諦は、第一次世界大戦の戦後処理や1930年代の世界の政治・経済状況の教訓の下、再び世界大戦の惨禍が起こらないようにすることを目的とする国際経済・安全保障分野における多国間協調制度の構築であった。それは、必然的に、英米ソを中心とする戦時下の同盟／協力関係の継続という性格を帯びざるを得なかった。その際、米国政府主導の下、国際経済の再建や世界規模の安全保障を確実なものにするための制度設計という二つの課題を同時に追求したと言え、両者は不可分の関係にあった。その二大成果は、ブレトンウッズ体制の確立及び国際連合の設立であり、国際経済及び安全保障各々の領域で、設計・制度化された秩序の形成にひとまず成功したとは言えよう。

本稿で検討したように、国際社会の安全と平和のためのこのような設計・制度化された秩序の構築にあたって最も大きな指導力を発揮したのは米国政府であった。そして、その米国政府の構想の中心にあった概念は「リベラルな国際主義」であったと言えよう。開放的な市場、国際制度の構築、協調的安全保障、漸次的な変化、多国間主義、法の支配等をその構成要素とする「リベラルな国際主義」は、ウィルソン大統領の「14箇条」以来、20世紀のアメリカ外交に理念的基盤を提供し続けてきたといえ、ローズベルト大統領によって指導された戦時中のアメリカ外交も

「リベラルな国際主義」の伝統に確りと根を下ろしたものであった。他方、ローズベルト大統領が描いた「リベラルな国際主義」に基づく世界秩序とは、欧米中心の多国間国際制度の構築による秩序と安定の実現、そしてそのような国際公共財としての制度の一員であると同時に提供者／管理者でもある米国の指導力によって特徴づけられるものであった。従って、それは、国際政治学者アイケンベリーが指摘したように、ヘゲモニー国家となった米国が世界の経済・政治秩序をマクロレベルで管理する「リベラルな覇権的秩序」と呼ぶことが相応しいであろう<sup>71)</sup>。

では、戦後世界秩序の二つの要諦であるブレトンウッズ体制及び国際連合は、戦後 70 年を経た現時点で、どのように評価され得るのであろうか。まず、ブレトンウッズ体制に関しては、1971 年のニクソン・ショックによる金・ドル本位制に基づく固定相場制の終焉および変動相場制の導入により、国際通貨システムとしては崩壊したと言える。他方、この体制の根幹にある理念——多角的な自由貿易システムによる国内経済政策と国際貿易の発展の同時追求——は存続し、むしろ拡大しつつあると言えよう。また、変動相場制へ移行したとはいえ、事実上の基軸通貨としてのドルの地位は今日においても維持され、国際経済における米国のヘゲモニーは原則的に失われてはいないとみるのが妥当であろう。いずれにせよ、ブレトンウッズ協定で制度化された自由貿易多角主義は今日まで続いており、その意味で、「ブレトンウッズ体制の成立は国際政治・経済に不可逆的な変化を刻した画期」という評価がなされ得よう<sup>72)</sup>。

国際連合に関しては、多数の専門機関を有しつつグローバルな舞台で多様な活動を展開する普遍的な国際機構として、その権威は保たれている。他方、本稿で検討したように、安全保障理事会に強大な権限が付与され、しかも常任理事国に実質問題に関する拒否権が認められたが故に、米ソ対立が激化した冷戦期は言うに及ばず、ポスト冷戦期においても、各常任理事国の利害により「国際の平和と安全の回復と維持に対する勧告と措置」を託された安全保障理事会の有効な決定がしばしば阻害されるという状況が見られる。大国間政治の駆け引きの場と化す安全保障理事会の改革の必要性が盛んに議論される所以であるが、改革の中身に関する議論は深まっていない。また、国連憲章第 53 条、107 条に見られるドイツ、日本などを対象とする“敵国条項”に関しても、1995 年の総会でその削除が賛成多数により採択されて死文化される一方、国際条約である憲章の改正には加盟各国の 3 分の 2 による批准（常任理事国の全会一致を含む）が必要なため、今日においても憲章から削除されてはいない。この辺りにも、第二次世界大戦の戦勝国によって創設された国際連合の制度疲労や時代遅れの手続きの一例を見て取ることも出来よう<sup>73)</sup>。

いずれにせよ、戦後 70 年を経た今日、政治・経済・軍事各領域において加速化する地域主義的な動き、ヘゲモニー国家アメリカの一極支配から多極化への移行という趨勢、そして国際テロリズムを含む非伝統的脅威の登場による安全保障環境の変容という新しい状況が出現する中、第二次世界大戦中に構想され制度化された国際秩序とその遺産が、新しい現実にどのように適応していくことが出来るのか、今後とも注視していく必要があると言えよう。

## [註]

- 1) 『読売新聞』2015年1月6日, 第1面: “Abe’s statement in August holds key to easing tensions,” *The Japan News* (January 20, 2015).
- 2) “Leaders meet again in Yalta,” *The Japan News* (February 7, 2015).
- 3) 「戦後70年・歴史と政治 自分史にとじこもるな(社説)」『毎日新聞』2015年1月4日 <<http://mainichi.jp/opinion/news/20150104k0000m070122000c.html>> (accessed on February 10th, 2015).
- 4) *The Japan News*, February 25, 2015; 『読売新聞』(2015年2月25日), 第3面。
- 5) 終戦直後から1990年代までの第二次世界大戦史研究(アメリカの戦時外交中心)の動向を網羅的に整理・分析した論考として, Mark A. Stoler, “U.S. World War II Diplomacy,” *Diplomatic History Vol. 18, No. 3* (Summer 1994), pp. 375–403; Warren F. Kimball, “The Incredibly Shrinking War: The Second World War, Not (Just) the Origins of the Cold War,” *Diplomatic History Vol. 25, No. 3* (Summer 2001), pp. 347–365. 興味深いことに, アメリカ外交史研究の泰斗による両論考とも, 第二次世界大戦の戦時外交研究は, その後の米ソ冷戦の“前史”としての視座からなされる傾向があることを指摘しつつ, そのような観点からではなく, 戦時下の大国間協調の必要性という歴史的文脈の下, それ自身独立した主題として研究されるべきである点を強調している。
- 6) G. John Ikenberry, “A World Economy Restored: Expert Consensus and the Anglo-American Postwar Settlement,” *International Organization, Vol. 46, Issue 01* (December 1992), pp. 289–290.
- 7) 「大西洋憲章」の原文は, イェール大学の *The Avalon Project: Documents in Law, History and Diplomacy* (主要外交文書等のオンライン一次資料集) のサイトから閲覧。<<http://avalon.law.yale.edu/wwii/atlantic.asp>> なお, 「大西洋憲章」が発表された時点は日本の真珠湾攻撃以前であり, 米国は第二次世界大戦に正式に参戦していない。
- 8) Theodore A. Wilson, “Atlantic Charter” in Jentleson, Bruce W. and Paterson, Thomas G., eds., *Encyclopedia of U.S. Foreign Relations, Vol. 1* (New York: Oxford University Press, 1997), p. 114.
- 9) Theodore A. Wilson, *The First Summit: Roosevelt and Churchill at Placentia Bay* [rev. ed.] (Lawrence, Kansas: The University of Kansas Press, 1991), pp. 163–164. 英国側の草案が叩き台とされたのは, 米国側の草案は英帝国の植民地や特惠制度を頭から否定する内容を持つものであったからであるという。
- 10) Ibid., pp. 164–175. またローズベルト大統領は, この段階では, 国際連盟の失敗の経験に鑑みて, 当面は国際連盟のような多国間組織ではなく, 4大国(米, 英, ソ, 中), 特に英米両国中心の安全保障体制の確立を考えていたという。
- 11) G. John Ikenberry, *After Victory: Institutions, Strategic Restraints, and the Rebuilding of Order After Major Wars* (Princeton, N.J.: Princeton University Press, 2001), p. 173.
- 12) Warren F. Kimball, *Forged in War: Roosevelt, Churchill, and the Second World War* (New York: William Morrow and Company, Inc., 1997), pp. 188–192; Gaddis Smith, “Unconditional Surrender,” in Jentleson and Patterson, eds., *Encyclopedia of U.S. Foreign Relations Vol. 4*, p. 232.
- 13) Kimball, *Forged in War*, pp. 192–195.
- 14) Derek Watson, “Molotov and the Moscow Conference, October 1943,” <<http://www2.warwick.ac.uk/fac/soc/economics/staff/mharrison/archive/persa/018english.pdf>>, pp. 2–6.
- 15) Kimball, *Forged in War*, pp. 227–231.
- 16) Ruth B. Russell, *A History of The United Nations Charter: The Role of the United States 1940–1945* (Washington, D.C.: The Brookings Institution, 1958), pp. 133–137.
- 17) 会議最終日に, 中華民国の駐ソ大使が, 本国の許可を得て, 「モスクワ宣言」に署名を行って



- いる。Ibid., pp. 136-137.
- 18) Warren F. Kimball, *The Juggler: Franklin Roosevelt as Wartime Statesman* (Princeton: Princeton University Press, 1994), pp. 85-86, 131, 141-142.
  - 19) Ibid., p. 129; Christopher Thorne, *Allies of a Kind: The United States, Britain, and the War against Japan, 1941-1945* (New York: Oxford University Press, 1978); idem., *The Issue of War: States, Societies, and the Far Eastern Conflict of 1941-1945* (New York: Oxford University Press, 1985), Chap. 5.
  - 20) “Cairo Conference, November, 1943” (Released December 1, 1943) *The Avalon Project* <<http://avalon.law.yale.edu/wwii/cairo.asp>>
  - 21) Kimball, *Forged in War*, pp. 249-250, 253-254. カーゾン線とは、第一次大戦後、英外相ジョージ・カーゾンによって提唱されたポーランドとソ連の国境線を指す。大戦が始まるまで、両国の国境はカーゾン線よりも 200 キロほど東側に設定されていた。
  - 22) Kimball, *The Juggler*, pp. 97-98; idem., *Forged in War*, pp. 254-255; Russell, *A History of The United Nations Charter*, pp. 154-156.
  - 23) U.S. Department of State, Office of Historian, “The Tehran Conference, 1943,” <<https://history.state.gov/milestones/1937-1945/tehran-conf>>.
  - 24) Lloyd C. Gardner, “The Atlantic Charter: Idea and Reality, 1942-1945,” in Douglas Brinkley and David R. Facey-Crowther, eds, *The Atlantic Charter* (New York: Macmillan, 1994), p. 57.
  - 25) Kimball, *Forged in War*, pp. 250-252.
  - 26) Ikenberry, “A World Economy Restored,” pp. 312-312.
  - 27) ホワイトの経歴に関しては、Benn Steil, *The Battle of Bretton Woods: John Maynard Keynes, Harry Dexter White and the Making of a New World Order* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 2013), pp. 17-60. 興味深いことに、今日、ホワイトは、戦時下ワシントンで暗躍していたソ連のスパイネットワークの一員であったことが明らかにされている。他方、Steil の研究でも示唆されているように、国際金融・通貨協定をめぐる交渉において、この人物が特にソ連側を利する提案を行って親共路線に導いたとはいえないという一般的評価が定着している。
  - 28) Ibid., pp. 125-154. ; 伊藤正直「第一章 IMF の成立——ブレトンウッズまでの議論と英米交渉」伊藤正直・浅井良夫（編）『戦後 IMF 史——創成と変容』（名古屋大学出版会、2014 年），pp. 16-40.
  - 29) Steil, *The Battle of Bretton Woods*, pp. 155-200.
  - 30) 古城佳子「ブレトンウッズ体制の形成と変容」『国際問題』No. 584（2009 年 9 月），pp. 31-35. なお、ソ連はこの会議に代表団を送りつつも、結局ブレトンウッズ体制に参加していない。ブレトンウッズ会議におけるソ連代表団の言動に関しては、Georg Schild, *Bretton Woods and Dumbarton Oaks: American Economic and Postwar Planning in the summer of 1944* (New York: St. Martin's Press, 1995), pp. 102-104, 117-122.
  - 31) 浅井良夫「序章 IMF と戦後国際金融秩序」伊藤・浅井（編），前掲書，p. 5.
  - 32) Harry S. Notter, *Postwar Foreign Policy Preparation 1939-1945* (Washington, D.C.: Government Printing Office, 1949), pp. 194-197, 553. Russell, *A History of The United Nations Charter*, pp. 133-135. 「戦後外交政策に関する諮問委員会」の発足の経緯とメンバー構成等に関しては、拙稿「外交問題評議会「戦争と平和の研究」における対日戦後処理構想」杉田米行（編）『アメリカ外交の分析——歴史的展開と現状分析』（大学教育出版、2008 年），pp. 120-125.
  - 33) Russell, *A History of The United Nations Charter*, pp. 106-107; Stephen C. Schlesinger, *Act of Creation: The Founding of the United Nations* (New York: Basic Books, 2003), pp. 38-39.
  - 34) Ibid., pp. 42-43.
  - 35) ソ連と中国を引き離す形で“会談”が行われるが、その背景には、ソ連側の意向が強く働いて

いた。つまりこの時点でソ連は対日参戦していなかったのに、日本と交戦中の中国と国際会議の場における同席を不相当であるとみなしたことは、また、スターリンはソ連がアジアに権益を持つ国家であることに鑑み、この地域にソ連と競合する大国（＝中国）の登場を望まなかったこと等が挙げられる。Robert C. Hilderbrand, *Dumbarton Oaks: The Origins of the United Nations and the Search for Postwar Security* (Chapel Hill, NC: The University of North Carolina Press, 1990), pp. 60-62.

- 36) Russell, *A History of the United Nations Charter*, pp. 392-393.
- 37) 両ドキュメントに関しては、Notter, *Postwar Foreign Policy Preparation*, pp. 595-607, 611-619. なお、この二つの作成に当たって最も中心的な役割を果たしたのは、ハル国務長官の特別補佐官として「戦後外交政策に関する諮問委員会」の活動にも深く関わったロシア生まれの経済学者パスヴォルスキー（Leo Pasvolsky）であった。この人物の経歴と影響力に関しては、Schlesinger, *Act of Creation*, pp. 33-51 を参照。
- 38) 「ダンバートン・オークス提案」の原文は、Russell, *A History of the United Nations Charter*, pp. 1019-1028. を参照。当時、仏は対独協力的なヴィシー政権とドゴール將軍率いる亡命政権である「自由フランス」に分裂し、全土を統治する政権が存在しない状態にあったが、英国とソ連の支持で（そして米国の留保的態度の下に）、仏全土を統一する政権が成立後、同国の安全保障理事会入りが合意された。Hilderbrand, *Dumbarton Oaks*, pp. 122-128.
- 39) Ibid., pp. 191-228.
- 40) Ibid., pp. 94-98. この二つの問題は政治的に極めてセンシティブなものであったので、マスコミには一切報道されなかった。
- 41) なおローズベルト大統領とチャーチル首相は、ヤルタ会談に向けての準備として、マルタで会談（1月30日～2月2日）を行っている。
- 42) U.S. Department of State, *Foreign Relations of the United States (FRUS), The Conferences at Malta and Yalta* (Washington, D.C.: Government Printing Office, 1955), pp. 378-379, 768-769. この“密約”に関しては国務省等の政府機関は関与していない。Russell, *A History of the United Nations Charter*, pp. 426-427.
- 43) S.M. Plokhy, *Yalta: The Price of Peace* (New York: Viking, 2010), pp. 121-127, 192, 197.
- 44) FRUS, *The Conferences at Malta and Yalta, 1945*, p. 944; 加藤俊作『国際連合成立史（第二刷）』（有信堂、2005年）、pp. 58-63. この会議では“非手続事項”が経済制裁や武力行使を含む強制措置を伴う実質問題を指すものと了解されたものの、“手続事項”に関しては厳密な定義付けがなされなかった。
- 45) Plokhy, *Yalta*, pp. 184-191; Russell, *A History of the United Nations Charter*, pp. 533-537.
- 46) FRUS, *The Conferences at Malta and Yalta, 1945*, pp. 667-668; Plokhy, *Yalta*, pp. 152-157.
- 47) Ibid., pp. 201-210. カチンの森事件（1940年春～夏）とは、ソ連領スモレンスク郊外のカチンの森におけるソ連によるポーランド人将校虐殺事件を指す。またワルシャワ蜂起（1944年8月～9月）は、ナチス占領下で起こったワルシャワ民衆・国内軍が武装蜂起した事件を指す。蜂起は2か月ほど継続したものの結局ドイツ軍に鎮圧された。この時、ソ連政府はラジオでワルシャワ市民の蜂起を促す一方、ワルシャワ郊外に駐屯していたソ連の赤軍蜂起したポーランド人を全く支援せずに、激しい市街戦を傍観するのみであった。
- 48) Russell, *A History of the United Nations Charter*, pp. 482-484.
- 49) FRUS, *The Conferences at Malta and Yalta, 1945*, pp. 779-781, 973.
- 50) Ibid., pp. 977-978.
- 51) Russell, *A History of the United Nations Charter*, pp. 512-514; FRUS, *The Conferences at Malta and Yalta, 1945*, pp. 92-93; Wm. Roger Louis, *Imperialism at Bay: The United States and The Decolonization of the British Empire, 1941-1945* (New York: Oxford University Press, 1977),

- pp. 225-242, 351-377.
- 52) Ibid., pp. 448-460.; Notter, *Postwar Foreign Policy Preparation*, p. 397. ステティニアスは、ハルの健康問題による辞任を受けて、1944年末に国務次官から国務長官に就任した。
- 53) アメリカ国内政治に対するヤルタ会談の影響・余波を分析した比較的初期の研究として、Athanasios G. Theoharis, *The Yalta Myths: An Issue in U.S. Politics, 1945-1955* (Columbia, Missouri: University of Missouri Press, 1969). を参照。
- 54) ローゼンバウム大統領の戦時外交の評価をめぐる歴史研究上の動向に関しては、Stoler, "U.S. World War II Diplomacy," pp. 375-403.
- 55) ヒスをめぐる論争に関しては、拙稿「アメリカにおけるヴェノナ文書の公開（1995年）と国内反共主義論争——ポスト冷戦期のアメリカの政治文化との関連性を中心に——」*COSMICA XLIII* (2013), pp. 21, 33, 37.
- 56) Townsend Hoopes and Douglas Brinkley, *FDR and the Creation of the U.N.* (New Haven, Conn: Yale University Press, 1997), pp. 189-190.
- 57) Ibid., pp. 192-194.
- 58) この点に関する詳しい分析に関しては、豊下楯彦『集団的自衛権とは何か（第4刷）』（岩波新書、2013年）、pp. 18-33.
- 59) 西崎文子『アメリカ冷戦政策と国連 1945-1950』（東京大学出版会、1992年）、pp. 19-43.
- 60) Hoopes and Brinkley, *FDR and the Creation of the U.N.*, p. 198.
- 61) 特に豪州代表団を率いたハーバート・V・エヴァット外相は、国家の平等の原則を重視して、新国際組織があまりにも強大な権限を安全保障理事会と大国に与えているという懸念から、常任理事国に広範な拒否権を付与することに強く反対していた。Schlesinger, *Act of Creation*, pp. 194-197.
- 62) Ibid., pp. 201-207; Hoopes and Brinkley, *FDR and the Creation of the U.N.*, pp. 199-200.
- 63) Schlesinger, *Act of Creation*, pp. 209-225.
- 64) Russell, *A History of the United Nations Charter*, p. 751.
- 65) ソ連の主張は、総会に国家間の条約を含む国際関係上の広範な問題に関して議論を許すことに対する極度の警戒感に基づいていた。Ibid., pp. 761-765.
- 66) Ibid., pp. 581-589.
- 67) Ibid., pp. 833-836; 加藤、前掲書、pp. 108-110.
- 68) Russell, *A History of the United Nations Charter*, pp. 813-824; Louis, *Imperialism at Bay*, pp. 532-547.
- 69) 国連憲章の効力発生による国連発足までの動きについては、加藤、前掲書、9章を参照。
- 70) Hoopes and Brinkley, *FDR and the Creation of the U.N.*, pp. 206-207.
- 71) G. John Ikenberry, "Liberal Internationalism 3.0: America and the Dilemmas of Liberal World Order," *Perspectives on Politics*, Vol. 7, No. 1 (March 2009), p. 76; Thomas McCormick, "The Long American Century, 1870-2000: Hegemony and the Cycles of Capitalism." (unpublished paper), pp. 7-10.
- 72) 浅井良夫「序章 IMFと戦後国際金融秩序」伊藤・浅井（編）、前掲書、pp. 3-5.
- 73) 国連改革をめぐる議論に関しては、臼井久和、馬橋憲男（編）『新しい国連（第2刷）』（有信堂、2005年）；『国際問題』No. 523（2003年10月）、No. 534（2004年9月）；Dimitris Bourantonis, *The History and Politics of UN Security Council Reform* (New York: Routledge, 2005) 等を参照。

